

令和5年9月5日
地域行政部
地域行政課

臨海部広域斎場組合の施設整備基本方針等について

1 主旨

臨海斎場の火葬炉増炉を含む施設整備について、平成30年8月に「臨海斎場施設整備基本方針」が臨海部広域斎場組合において決定したが、本年8月に「臨海斎場施設整備スケジュール案」等が示されたため報告する。

2 臨海斎場概要

- (1) 沿革 平成16年1月 開場 (火葬炉8基)
平成23年4月 2基増炉 (火葬炉10基)
- (2) 所在地 大田区東海1-3-1 (東京モノレール 流通センター駅徒歩10分)
- (3) 設備 火葬炉10基、葬儀式場4室、遺体保冷库24庫 等
- (4) 運営 港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区が共同設置・運営
※運営経費等は、各区住民の利用実績に基づき費用按分
- (5) 実績 (令和4年度)
火葬炉利用状況：9,841件 (うち、世田谷区住民913件 (9.3%))
葬儀式場利用状況：1,396件 (うち、世田谷区住民87件 (6.2%))

3 臨海斎場施設整備の内容

- (1) (平成30年8月) 臨海斎場施設整備基本方針について
将来の火葬需要に対応するため、必要な火葬炉等の設備を増設する。
別紙1「臨海斎場施設整備基本方針 概要版」のとおり
- (2) スケジュール案
別紙2「臨海斎場施設整備スケジュール案」のとおり

4 今後の予定

- 令和6年2月 臨海部広域斎場組合議会 臨海斎場施設整備基本方針(案)等の報告
- 4月 区民生活常任委員会
- 8月 臨海部広域斎場組合議会 臨海斎場施設整備基本方針の決定

臨海斎場施設整備基本方針 概要版 ～施設整備に関する基本的な考え方～

平成 27 年度に調査委託した「臨海斎場施設整備検討調査業務委託報告書（平成 27 年 12 月・日本環境斎苑協会）」を踏まえ、今後も引き続き増加する火葬需要に対応するため、増築施設の整備方針と既存施設の修繕・更新方針を定める。

1 将来火葬需要と必要火葬炉

【将来死亡者数と将来火葬需要】

- 組織区の死亡者数：2015～'19年平均 20,819 人/年 ➡ 2060～'64年平均 33,980 人/年
- 臨海斎場の火葬需要：2015～'19年平均 8,421 人/年 ➡ 2060～'64年平均 13,007 人/年

- 将来火葬需要に対応するための火葬炉基数は 16 基となる。
- 2029 年に現行火葬炉 10 基での対応が限界となり、増設を必要とする。

■施設の整備場所は北側駐車場を想定

■必要な増築施設の諸室・規模

- 火葬炉：6 基
- 告別・収骨室：6 室
 - ・炉前に告別室・収骨室を独立して設置
- 式場・会葬者控室・遺族控室・僧侶控室：各 3 室
 - ・小規模（30 人程度）な式場の設置
 - ・遺族控室・僧侶控室を個別に設置
- 保冷库：16 庫
 - ・柩保管室に設置
- 火葬待合室：6 室
 - ・小規模（30 人程度）な待合室を設置

ケーススタディによる施設構造

- 2 階建、延床面積：3,388 m²
- 1 階諸室

火葬炉	告別・収骨室
式場	柩保管室
- 2 階諸室

会葬者控室	遺族控室
僧侶控室	火葬待合室

2 増築施設の整備方針

- ◆長期的な将来火葬需要に対応する必要な諸室及び規模の施設
 - ◆2030 年度の事業開始を想定した施設整備スケジュール
- ⇒火葬需要のピークとなる 2060 年までの稼働実績の把握、管理運営費等の調整が必要

■施設整備スケジュール

- ・2018～'25 年度 斎場施設稼働実績の把握、基金積立て、都市計画交付金の調整
- ・2026～'27 年度 基本設計・実施設計
- ・2028 年度 着工。建屋を建設。
- ・2029 年度 火葬炉・式場等を整備。竣工
- ・2030 年度 増築施設での事業開始

3 既存施設の修繕・更新方針

【計画修繕】

- ◆施設現況調査に基づく今後 20 年間（2018～'37 年度）に必要となる修繕・更新
 - ・建物、電気設備、機械設備、防火設備等の区分ごとに算定
 - ・火葬関係設備は、炉内耐火物取替、バグフィルター取替等の区分ごとに算定

【増築に合わせた改修】

- ◆炉前階段の移設と 9 号炉・10 号炉用の出入口の設置による会葬者の動線の確保

4 概算費用（増築施設・既存施設・火葬関係設備）

- ① 増築施設の建設等費用（ケーススタディによる概算事業費）
 - ・総工事費＋設計料＋監理料＋火葬炉設備工事費＋備品等＝約 30 億円
- ② 既存施設（火葬関係設備を除く）の修繕等費用（既存施設現況調査に基づく概算事業費）
 - ・建物部分＋電気設備＋機械設備＋防火設備等＝22 億 3,800 万円（20 年間）
 - ・年平均 1 億 1,190 万円
- ③ 火葬関係設備（既存火葬炉 10 基）の修繕等費用（火葬設備調査に基づく概算事業費）
 - ・炉内台車交換＋炉内セラミック張替＋再燃炉耐火物張替＋バグフィルター交換＋触媒取替等＝7 億 417 万円（20 年間）
 - ・年平均 3,520 万円

5 施設整備に係る財源

算出した概算事業費の財源の確保について整理

- ① 増築施設の整備
 - ・増築費用のおおよそ 6 割となる都市計画交付金及び財政調整交付金の活用
 - ・「臨海部広域斎場組合施設整備基金条例」に基づく基金の計画的な積み立て
- ② 既存施設の修繕・更新
 - ・建物、電気設備、機械設備等は、使用料収入で賄いきれない不足分の費用を管理運営経費として組織区負担金で対応
 - ・火葬関係設備は、原則的に火葬料収入で対応

補注：本資料で示している増築施設の整備方針については他斎場の動向や事業環境の変化等を注視しつつ、必要に応じて 2024 年度～'25 年度に精査・見直しを検討することとする。

臨海斎場施設整備スケジュール案

臨海部広域斎場組合 作成資料 別紙2

項目	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
臨海斎場施設整備計画	1 施設運営 (既存)	前倒し修繕 (中央監視装置更新) 修繕項目精査 修繕業者入札	大規模修繕工事 (築20年目) (外壁改修等)	受付・設備業者選定			火葬業者選定	委託事業者開設準備	受付・設備業者選定 委託運営	増設に伴う既存施設改修工事	
	2 施設整備基本方針等 (運営連絡会議協議事項)	施設整備検討調査 (将来需要予測、ニーズ、計画規模、整備内容、スケジュール、概算予算)	施設整備基本方針精査・見直し 組合規約改正検討(負担金)	基本設計検討	実施設計検討	条例・組合規約改正検討					
	3 基本設計・実施設計	CM業務プロポ	CM業務委託(既存・増設施設含めた全体のプランニング) 設計プロポ 火葬炉メーカープロポ	基本設計 設計支援	実施設計	設計・施工監理					
	4 建築工事					建築業者入札	着工	竣工			
	5 都市計画決定				大田区都市計画決定(6~9ヶ月) 公聴会等、都協議、都市計画審議会、組織区4区審議会報告				供用開始		
	6 財源確保	都市計画交付金 (組織区)				申請(R8年度分)	(R9年度分)	(R10年度分)	(R11年度分)		
		財政調整交付金 (組織区)					(R9年度分)	(R10年度分)	(R11年度分)	(R12年度分)	(R13年度分)
		地方債 (臨海斎場)					起債計画・都協議 (R10年前払い金分)	起債計画・都協議 (R10年度出来高分)	起債計画・都協議 (R11年度出来高分)		
		施設整備基金 (▲=取り崩し)	基金積立 (R5.3.末 8.9億) ▲前倒し修繕	(R6.3.末 10.8億) ▲大規模修繕工事	▲基本設計	▲実施設計	▲増築工事	▲増築工事			▲既存施設改修工事
7 事務局体制	技術職支援体制検討 事務精査(民間人材派遣導入検討)		技術職支援 人材派遣								
8 組合議会・懇談会	8月(第2回)	スケジュール案	基本方針決定	条例改正(火葬料)		起債	条例改正(火葬料)起債	条例・規約改正(増築施設)起債		条例改正(火葬料)	
	2月(第1回)	検討調査結果報告基本方針(案)	(組合規約改正)※1	基本設計決定(組合規約改正)※2		工事契約の締結					
9 組織区議会常任委員会(報告)			基本方針(案)	条例改正(火葬料)基本設計(案)			条例改正(火葬料)	増設施設		条例改正(火葬料)	

※1 (必要に応じ) 技術職支援に伴う組織区負担金等の調整 ※2 (必要に応じ) 都市計画交付金等に伴う各区負担金の調整